

市職員の給与などの状況を公表します

問 給与課 ☎086-803-1088／人事課 ☎086-803-1090

給与・定員については、地方公共団体自らが、住民の皆さんのご理解を得ながら一層の適正化を推進することが求められています。岡山市においても、厳しい財政状況のもと、より市民の皆さんニーズにあったまちづくりを進めていくために行財政運営の体制整備・強化が求められていることから、職員数および給与の一層の適正化に努めています。



1. 人件費 (令和6年度普通会計決算)

①人件費

住民基本台帳人口	歳出額A	人件費B	人件費比率B/A
695,690人	3,895億161万円	845億2,014万円	21.7%

※

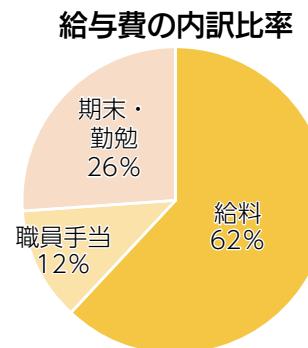
- 1 人件費には、市長、議員などを含む
- 2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は857億757万円
(人件費比率22.0%)
- 3 住民基本台帳人口は令和6年12月31日現在

②職員給与費

職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
8,429人	362億5,599万円	70億6,005万円	154億2,994万円	587億4,598万円	697万円

※職員手当＝扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当。

退職手当を含まず



2. 職員の給与 (令和7年4月1日現在)

①平均給料月額および平均年齢

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	岡山市	42.8歳
	国	41.9歳

※岡山市の平均給料月額および平均年齢には、定年引き上げ後の60歳超の職員を含む

②初任給

区分	岡山市	国
一般行政職	大学卒	総合職230,000円 一般職220,000円
	高校卒	191,300円 一般職188,000円

③経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	290,612円	358,199円	385,042円
	高校卒	258,900円	322,200円	347,400円

④一般行政職の給与水準

ラスパイレス指数	101.5 (対前年 -0.1)
----------	------------------

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

⑤一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主任	副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
職員数(人)	639	478	461	357	342	204	60	28	2,569
構成比(%)	24.9	18.6	17.9	13.9	13.3	7.9	2.3	1.1	100

⑥職員の手当

(1) 期末手当・勤勉手当 (令和6年度実績)

1人当たり 平均支給額	183.1万円
期末手当	2.50月分 (1.40月分)
勤勉手当	2.10月分 (1.00月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置

※()内は、再任用職員に係る支給割合

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

区分	支給割合 岡山市	
	自己都合	応募認定・定年
勤続	20年	19.6695月分
	25年	28.0395月分
	35年	39.7575月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり 平均支給額	1,715万円 (令和6年度)	

(3) 地域手当 (令和6年度決算)

支給実績	11億4,991万円
1人当たり 平均支給年額	13.6万円
支給率	3% (国: 3%)

(5) 時間外勤務手当

	令和5年度 決算	令和6年度 決算
支給実績	14億9,274万円	16億5,448万円
1人 当たり平均 支給年額	34.0万円	37.4万円

3. 特別職の給料・報酬 (令和7年4月1日現在)

区分		給料額など
給料	市長	1,160,000円
	副市長	920,000円
報酬	議長	850,000円
	副議長	770,000円
	議員	710,000円

区分		令和6年度支給割合
期末手当	市長	4.6月分
	副市長	
	議長	
	副議長	4.6月分
	議員	

4. 職員数

①部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和7年	令和6年		
普通会計部門	議会	28	28	0	(増) 総合計画策定、国勢調査対応などに伴う総務・企画部門の増員
	総務・企画	732	709	23	
	税務	187	189	△2	地域公共交通の利便増進業務の増加に伴う土木部門の増員
	労働	3	3	0	
	農林水産	116	119	△3	(減) 保育施設の統廃合などに伴う民生部門の減員
	商工	51	49	2	業務効率化に伴う衛生部門の減員
	土木	443	436	7	
	民生	1,239	1,245	△6	
	衛生	563	573	△10	
	小計	3,362	3,351	11	<参考> 人口1万人当たり職員数48.3人
教育部門	教育部門	4,349	4,299	50	体制の強化に伴う増員
	消防部門	791	779	12	
	小計	8,502	8,429	73	<参考> 人口1万人当たり職員数122.2人
	水道	314	322	△8	
公営会計部門	下水道	125	125	0	業務効率化に伴う水道部門の減員
	その他	133	133	0	
	小計	572	580	△8	
	合計	9,074	9,009	65	<参考> 人口1万人当たり職員数130.4人

※職員数は一般職のみ、[]内は条例定数の合計

② 今後の定員管理

これまでの取り組みに引き続き、中長期的な職員数抑制の方向を維持した上で、行政の合理化・効率化を図りながら、施策の重要度・優先度などを勘案したメリハリのある人員の再配置を行うことにより、適正な定員管理に取り組んでいきます。併せて、多様な人材を採用し、適切に配置することにより、組織力の向上に取り組みます。

市の給与や人事行政の運営などの状況についての詳細はHPをご確認ください。



給与について



人事行政の運営などの状況